

東洋紡グループCSR報告書 2012

TOYOBO GROUP Corporate Social Responsibility Report



130年を駆ける、未来へ翔ける

©YOSHIHITO TAKEUCHI

東洋紡績株式会社

■お問い合わせ先
〒530-8230 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 CSR推進グループ TEL.(06)6348-4210 FAX.(06)6348-3443
E-mail csr@ho.toyobo.co.jp URL <http://www.toyobo.co.jp/>

A4759K

TOYOBO

Ideas & Chemistry

環境、ライフサイエンス、高機能で 社会に貢献する価値を創りつづける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ライフサイエンス事業」へと事業領域を広げてきました。当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優位なポジションを占める事業」です。当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。

編集方針 — テーマ「かける」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

2012年、当社は創立130周年を迎えるにあたって、今年度のテーマを『かける』といたしました。未来へ翔ける、事業を架ける、グローバルに駆ける…さまざまな当社グループの「かける」を、当社130年の歴史を振り返りつつ、巻頭特集で紹介しています。

また、ウェブサイトの併用によって、より詳しい情報開示を目指しています。表紙は壁画家・イラストレーターの武内祐人氏です。力強く、力を合わせて未来に向かって駆け抜ける子どもや動物の姿を通して、当社グループの『かける』エネルギーを感じていただければ幸いです。



報告書基本情報

■対象範囲

項目により対象範囲は異なります。
当社のグループ会社は別項「対象会社(東洋紡グループ)」の通りです。

■対象会社(東洋紡グループ)

【国内】50音順

芦森工業(株)、木津化成工業(株)、金江商事(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、コスモ電子(株)、サンダイヤ(株)、敦賀フィルム(株)、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、(株)東洋紡システムクリエート、東洋紡GFA(株)、(株)東洋紡ジー・エム・エス、東洋紡スペシャルティストレーディング(株)、東洋紡テクノウール(株)、東洋紡テクノサービス(株)、東洋紡テクノユニ(株)、東洋紡バイオロジックス(株)、(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス、東洋紡フェアートン(株)、東洋紡不動産(株)、東洋紡リビングサービス(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、豊科フィルム(株)、トーヨーニット(株)、日本エクストラ工業(株)、日本ダイニーマ(株)、日本ユニベットの(株)、日本ユピカ(株)、日本硫炭工業(株)、水島アロマ(株)、御幸ホールディングス(株)、(株)ユウホウ

【海外】所在地別

中国: TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD., TOYOBO CHINA CO., LTD., Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD. 香港: SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD., TOYOBO (HONG KONG) CO., LIMITED 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. 韓国: TOYOBO KOREA CO., LTD. インドネシア: PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT マレーシア: PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD., TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD., TOYOBO WOOL (MALAYSIA) SDN. BHD. タイ: TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD., TOYOBO (THAILAND) CO., LTD. サウジアラビア: Arabian Japanese Membrane Company, LLC アメリカ: TOYOBO SPECIALTIES (USA) INC., TOYOBO AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. ドイツ: TOYOBO Europe GmbH

■対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日

■発行日

2012年6月28日

■次回発行予定

2013年6月

■免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

Contents

03 トップメッセージ

05 特集

東洋紡グループの 130年

11 東洋紡グループの事業概要

13 東洋紡グループのCSR

15 東洋紡グループのCSR活動

17 東洋紡 × コーポレート ガバナンス

18 東洋紡 × コンプライアンス

19 東洋紡 × お客さま

21 東洋紡 × 調達お取引先

22 東洋紡 × 株主・投資家

23 東洋紡 × 従業員

27 東洋紡 × 地域社会

29 東洋紡 × 環境マネジメント

31 東洋紡 × 環境活動中期計画

33 東洋紡 × 環境負荷低減への取り組み

35 東洋紡 × 環境コミュニケーション

36 東洋紡 × 化学物質の管理

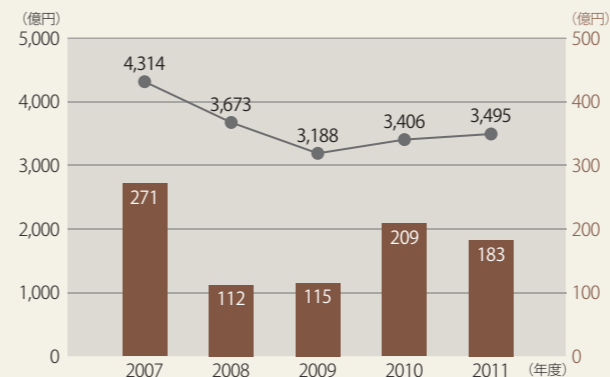
37 東洋紡 × 事業活動と環境負荷

東洋紡績株式会社

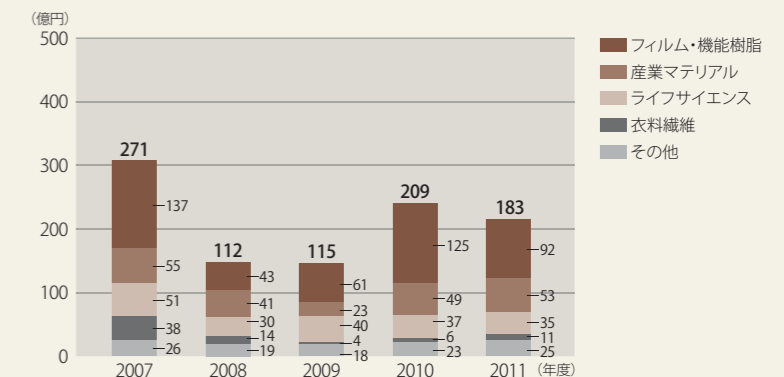
- 創立 1882年(明治15年) 5月3日
- 設立 1914年(大正3年) 6月26日
- 資本金 51,730,003,166円
- 従業員数 3,230人(2012年3月31日現在)
- 連結従業員数 10,479人(2012年3月31日現在)

- 事業所 本社・支社・営業所/本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所
事業所・研究所・工場/敦賀事業所(敦賀バイオ研究所、敦賀ポリマー工場、つるがフィルム工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ工場)、岩国事業所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化成品開発研究所、機能材開発研究所、機能膜開発研究所)、精密化学品研究所、犬山工場、大津医薬工場、三重工場、高砂工場、武生工場

当社グループの業績推移(連結)



当社グループのセグメント別営業利益(連結)



トップメッセージ

「環境、ライフサイエンス 分野で、社会に貢献する会社を目指します」

創立130周年を迎えて

当社は、2012年5月3日に創立130周年を迎えました。1882(明治15)年に創立して以来、幾たびの不況や困難を乗り越え、その苦難をバネに新たな分野を開拓しながら今日の姿を築いてきました。

CSR活動の原点は、企業理念である 「じゅんりそくゆう順理則裕」

当社が130年もの長きにわたり、事業を営み、成長し続けることができたのは、「順理則裕」の企業理念のもと、時代の変化に柔軟に適応してきたからです。「順理則裕」は、当社の創業者でもある明治の実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、当社の基本理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。これは、中国北宋時代の儒学者・程頤ていいいの唱えたもので「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。「順理」とは、「合理的・論理的に考え、行動する」という意味とともに、「道理・倫理、人間としての基本姿勢、倫理的価値観を尊重すべきこと」を示しています。「順理則裕」は、当社グループのCSR活動における原点であり、ここを基点に経営ビジョンおよび経営方針を展開しています。

積極的に社会的な責任を果たし 持続可能な社会の実現へ

CSR活動の体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、お客さま、株主・投資家、調達取引先、地域社会、従業員、地球環境など、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

活動のよりどころとなる「東洋紡グループCSR憲章」には、「企業は社会の一員」という認識のもと、当社グループが積極的に社会的責任を果たすこと、健全で持続可能な社会づくりに貢献することを明言しています。

当社グループは其中で次のような取り組みを進めています。まず、意思決定、業務執行の透明性、公平性を担保するための仕組みについて、チェック機能を高める経営のガバナンス体制を整備しています。また、コンプライアンスの仕組みづくりと従業員の法令順守の意識向上については、行動規範としての「東洋紡グループ社員行動基準」を「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、国内グループだけではなく、海外のグループ会社の従業員にも従業員教育を実施しています。

リスクマネジメントについては、各委員会でリスクに対応できる体制を整備しています。環境問題に対しては「地球環境基本方針」のもとに、環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動、生物多様性への対応を進める仕組みを整えています。

経営戦略にCSR活動を取り込み、 常に「変革」していきます

当社グループは、企業活動、事業活動とCSR活動は一体化されるべきだと考えています。グループの持続的な発展のためには、経営戦略の中にCSR活動を積極的に取り込むことが大切です。

当社グループは2020年に向けて、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指しています。成長力と安定性を備えた「強い会社」、事業を通じてグローバルに社会に貢献する会社になるために、海外展開を加速し、新しい技術、製品を生み続ける会社になりたいと思います。

今年度もすでに「CSR中期計画」を策定し、各委員会の実施事項に展開し、取り組むべき課題を明確にしました。当社グループが常に「変革」し、自ら強い企業に変わる姿勢を持ち続ける一方で、CSR活動に対する理念を変えることはありません。これからも時代に適応しながら、社会に対して常に責任ある行動をとっていきよう努めます。

代表取締役社長
坂元 龍三



特集

東洋紡グループの130年

「環境、ライフサイエンス、高機能で社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリ・リーダー」を目指して

1882年 → 1960年代

設立～合成繊維への取り組み、
総合繊維メーカーへ展開し、
国内最大規模の紡績企業に

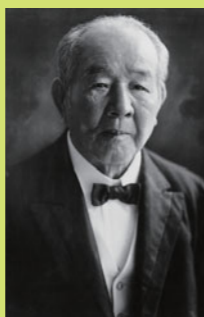


企業理念の「順理則裕」

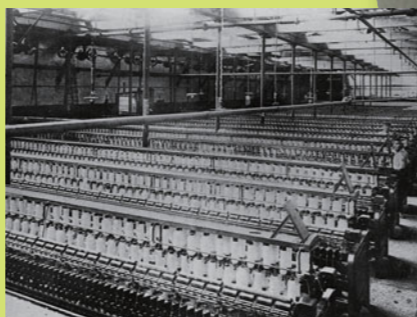


1882年、設立当時の大阪紡

明治維新から10数年後の1882年、東洋紡の基盤の一つである大阪紡が、イギリスの近代的な生産システムを導入した日本最初の大紡績工場として誕生しました。エジソンが白熱電球を実用化させてわずか3年後のことですが、工場の照明に電灯が導入されました。これも民間では日本で初めてのことでした。



渋沢栄一



大阪紡、操業の様子

1941年にはレーヨンの原料であるパルプ事業へ進出し、その環境汚染対策として、酵母培養によるパルプ廃液処理の研究に着手します。これがバイオ事業進出のきっかけとなりました。



1948年、酵母培養槽



呉羽紡との合併を調印

第二次世界大戦後、東洋紡は日本経済復興の中核産業の担い手として復活します。1950年代にはアクリル繊維、ポリエステル繊維など石油化学の技術を用いた合成繊維へ積極的に進出して、第1の変革期を迎えました。そして1966年、呉羽紡と合併してナイロン事業へ進出し、国内最大規模の紡績企業となりました。

大阪紡創立、紡績事業を開始する

1882

1886 三重紡創立

1914 大阪紡と三重紡が合併、東洋紡を創立する

1927 レーヨンの生産を開始

1931 大阪合同紡と合併、この合併により世界で最大規模をもつ紡績企業に

1948 **パルプ廃液処理の研究を開始**

1948 合繊事業へ進出

1957 アクリル繊維の生産を開始

1958 フィルム事業へ進出

1963 ポリエステル繊維の生産を開始

1964 呉羽紡と合併、国内最大規模の紡績会社となる

1966

1914年、三重紡と大阪紡の合併により東洋紡が創立されます。この合併を推進し、名付け親となったのは両社の相談役であり、「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一です。「東洋一の大紡績に」という名前に込められた思いとともに、東洋紡は1927年にレーヨンの生産を開始するなど合成繊維の開発にも着手して総合繊維企業への道を歩み、1930年代には、世界最大規模の紡績企業に躍進します。

1999 東洋紡「エコパートナーシステム」の展開について発表

1992 「Kフィルター」® 溶剤吸着処理装置が、東洋紡エコマーク認定第1号商品となる

1983 電子材料の開発を本格化

1982 ライフサイエンス試薬(制限酵素)を開発

1979 創立百周年を迎える。同年、「東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団」を設立

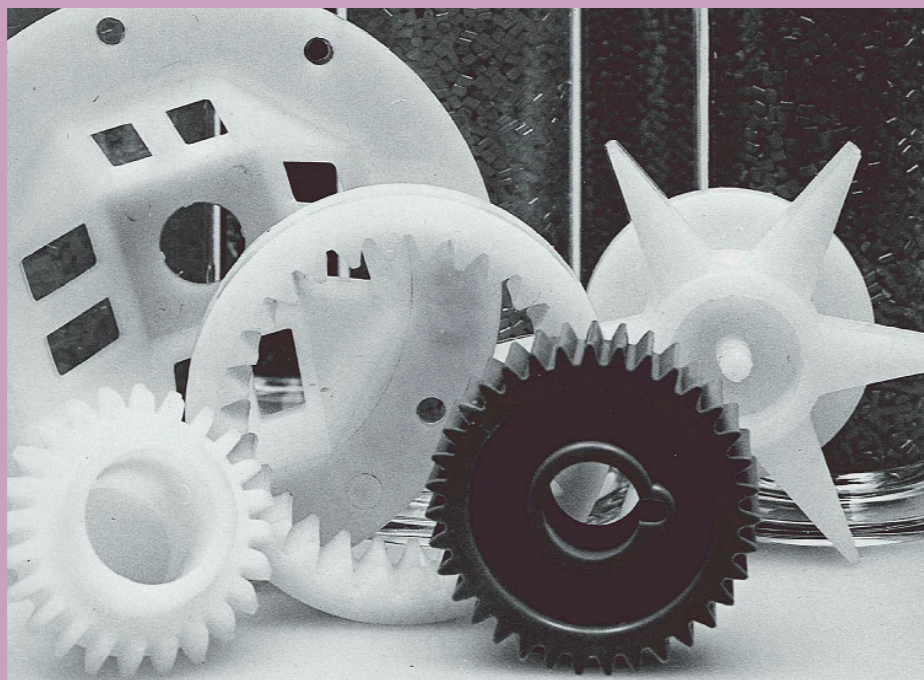
1973 一段法海水淡水化エレメントを開発。海水を淡水化する技術で水不足の解決へ貢献

1970 **プラスチックとバイオ事業に進出**
活性炭素繊維「Kフィルター」®を開発、環境問題解決への貢献

1970年 → 1990年代

オイルショックを乗り越え、フィルムやプラスチック、バイオ事業へ進出

1970年代に進出したナイロン樹脂の製品群



天然繊維から合成繊維へという総合繊維企業への歩みのなかで、高分子化学やバイオ(生化学)などさまざまな研究が蓄積され、非繊維分野の新しい事業の芽が育っていました。1970年代から90年代にかけては、その研究成果が時代の要請に応える形で事業として花開き、東洋紡は第2の変革期を迎えます。



海水淡水化用逆浸透膜エレメント

1970年代にはポリエステルエラストマー「ペルブレン」®、スパンボンド技術などを開発したほか、機能膜事業へも進出し、1979年に世界で初めて一段法海水淡水化エレメントを開発しました。これは海水淡水化装置の心臓部となるエレメントで、後に中東湾岸諸国などのプラントに採用され水不足の解消へ貢献することになります。



ポリエステルエラストマー「ペルブレン」®

創立百周年(1982年)を迎えた1980年代には、人工腎臓用中空糸膜の開発や遺伝子工学用酵素の研究開発を開始し、医療・医薬分野の研究・開発が本格化します。繊維分野では、新しい手触りのポリエステル衣料用繊維「ジーナ」®をはじめ、超高強度ポリエチレン繊維「ダイニーマ」®など、高機能材料を次々と開発しました。



本社ビル

1990年代には地球環境問題への関心の高まりに応え、地球温暖化防止、有害化学物質削減、省資源、廃棄物削減など環境改善に貢献する製品群の開発を進め、1999年には、それらを「東洋紡エコパートナーシステム」®として展開することを発表しました。



「ハニローター」VOC濃縮装置

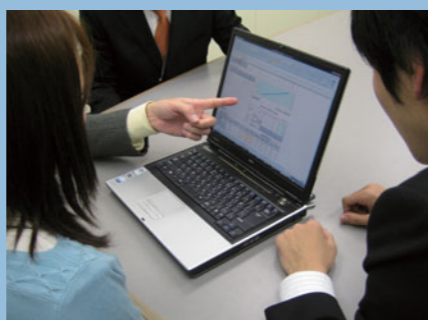
2000年代 →

「環境」「ライフサイエンス」「高機能」でさらなる拡大展開へ



2010年、サウジアラビアで海水淡水化用逆浸透膜エレメントの製造・販売会社を設立

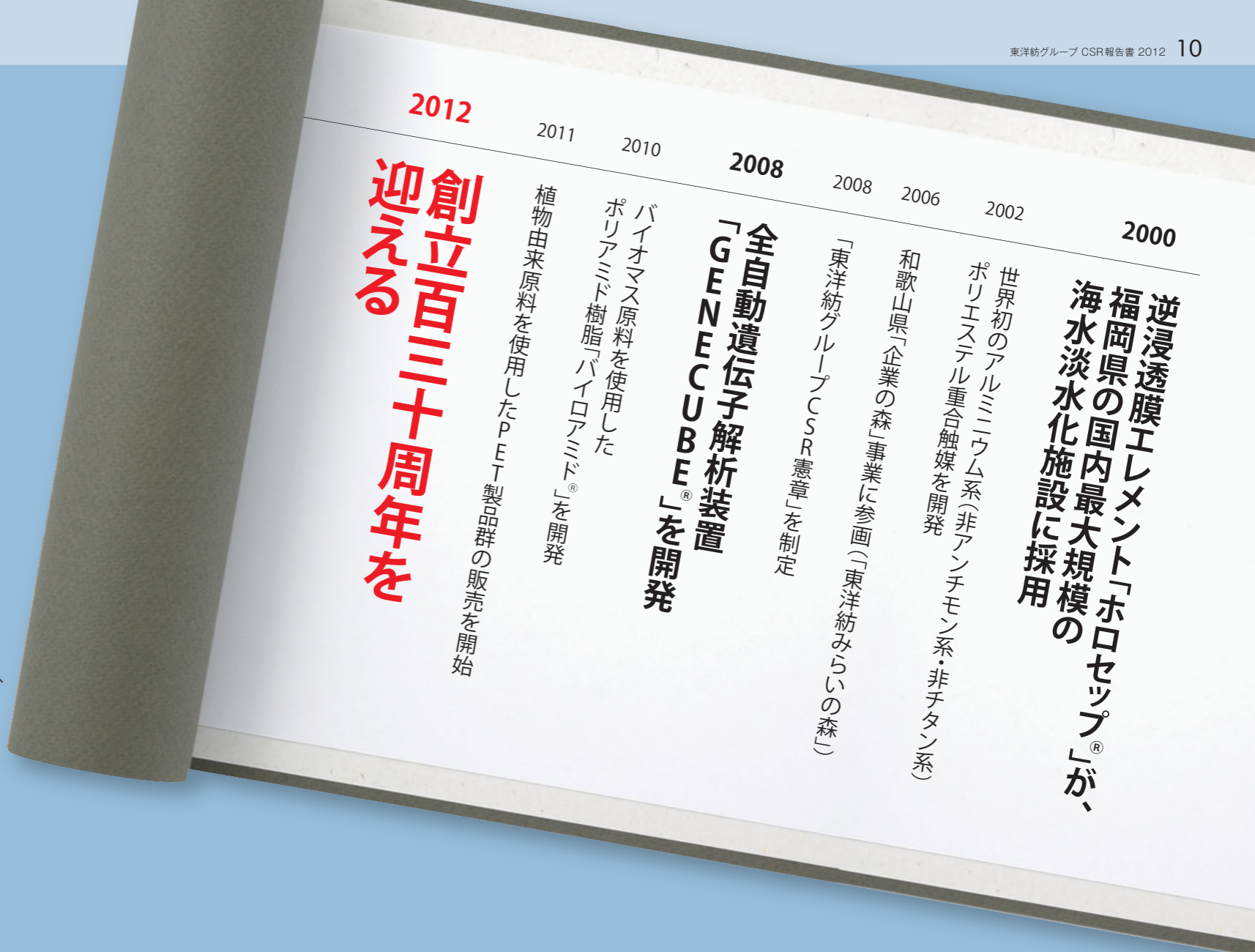
2000年以降、経済のグローバル化の伸展に伴って、東洋紡の事業フィールドはますます拡大しました。中国やヨーロッパに事務所を設立するとともに、2008年には海外市場開拓の中核となる開発型グローバルトレーディング会社として、東洋紡スペシャルティトレーディング(株)を設立し、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化と拡大を図りました。



また、同じく2008年には「CSR委員会」を常設委員会として発足させ、東洋紡グループにおけるCSR活動を一元的に把握、監督していく体制を整えるとともに「東洋紡グループCSR憲章」を制定し、「企業は社会の一員」という基本認識に立って、積極的に社会的責任を果たすことを宣言しました。



東洋紡「みらいの森」での環境保全活動



2012 創立百三十周年を迎える

2011 植物由来原料を使用したPET製品群の販売を開始

2010 バイオマス原料を使用したポリアミド樹脂「バイロアミド」を開発

2008 全自動遺伝子解析装置「GENECUBE」を開発

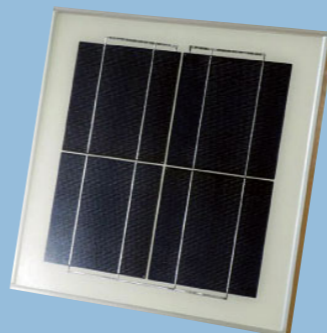
2008 「東洋紡グループCSR憲章」を制定

2008 「東洋紡グループCSR憲章」を制定

2006 和歌山県「企業」の森事業に参画(「東洋紡みらいの森」)

2002 世界初のアルミニウム系(非アンチモン系・非チタン系)ポリエステル重合触媒を開発

2000 逆浸透膜エレメント「ホロセップ」が、福岡県の国内最大規模の海水淡水化施設に採用



「シャインビーム」を使ったバックシートと産総研コンソーシアムより供給される部材(ガラス、セル、EVAなど)で作成した太陽電池モジュール

事業では、遺伝子検査の簡便化・迅速化を実現する全自動遺伝子解析装置「GENECUBE」を開発するなどライフサイエンス事業を拡大し、バイオマス原料を使用した新規ポリアミド樹脂「バイロアミド」、植物由来原料を使用したPET製品群の販売を開始するなど環境分野への取り組みをさらに伸展させています。



バイオマス原料を使用したポリアミド樹脂「バイロアミド」



「バイロアミド」の原料、トウゴマ

そして現代、「Ideas & Chemistry」で これからの暮らしに貢献します

創立130年目を迎えた2012年、東洋紡はこれまで積み重ねてきた思いを「Ideas & Chemistry」という企業スローガンに集約しました。企業理念である『順理則裕』の精神をベースに、高機能を生み出すひらめき「Ideas」と、新素材を創り出す化学「Chemistry」で、生活に豊かさをもたらす技術はもちろん、「環境、ライフサイエンス」といった、人々の未来を支える新しい分野の技術をより一層磨いていきます。

環境 「ホロセップ®」

世界に安全な水を!

→ 海水から飲料水レベルの 水を生成

「ホロセップ®」は、東洋紡が世界で初めて開発に成功した一段法海水淡水化エレメントです。耐塩素性にすぐれ、逆浸透膜にとって過酷な条件である高温・高塩濃度海水の中東沿岸諸国でも高品質の飲料水を効率よく製造でき、水資源が不足する同地域で日産100万㎡以上の造水量でNo.1の実績を誇り、水不足の解消に貢献しています。また、「ホロセップ®」は日本最大規模の海水淡水化施設にも導入されています。



ライフサイエンス 「GENECUBE®」

遺伝子解析を簡単かつ迅速・正確に行いたい!

→ 酵素を遺伝子レベルで 培養する技術で実現

「GENECUBE®」は、検体前処理から遺伝子増幅・検出まで、全自動で測定する全自動遺伝子解析装置で、世界で初めて血液以外の生体試料でも自動で遺伝子検査が行える装置として注目を集めています。その特長は、検出スピードと操作の簡便性。独自の遺伝子増幅技術により測定開始から最短30分で結果の出力が可能で、対話形式の指示に従ってタッチパネルを押していくので操作がとても簡単です。



電子・情報 「コスモシャイン®」

見やすい液晶がほしい!

→ 透明性の高いフィルムが 活躍しています

従来、フィルムは透明性を高めると表面の滑りやすさが減少するという大きな課題がありました。「コスモシャイン®」は、まったく新しい処理法で滑りを良くし、今まで不可能とされてきたフィルム表面の滑りやすさと透明性という、相反する性能を高レベルで両立させたニュータイプのポリエステルフィルムです。そのすぐれた性能から、液晶関連のディスプレイなど、電子・情報分野のさまざまな製品で活躍しています。

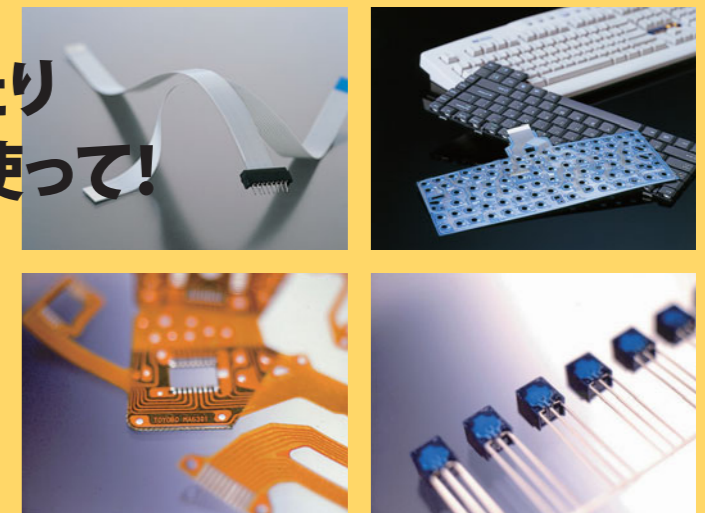


自動車 「バイロン®」

複雑な形でも丈夫な部品を作るには…

→ いろいろな材料に塗ったり 広げられる樹脂素材を使って!

東洋紡の共重合ポリエステル樹脂「バイロン®」は、金属、ポリエステルフィルム、塩ビ樹脂などの基材にすぐれた接着性を持つなど、そのすぐれた特長で自動車やエレクトロニクス関連など先端産業分野で新しい用途を次々と生み出しています。さらに、省資源、脱溶剤のニーズに応える水分散ポリエステルや結晶性ホットメルト接着剤などを世に送り出すとともに、機能性生分解性樹脂など環境にやさしい新しい樹脂素材の開発も進めています。



生活・安全 「スペースクリーン®」

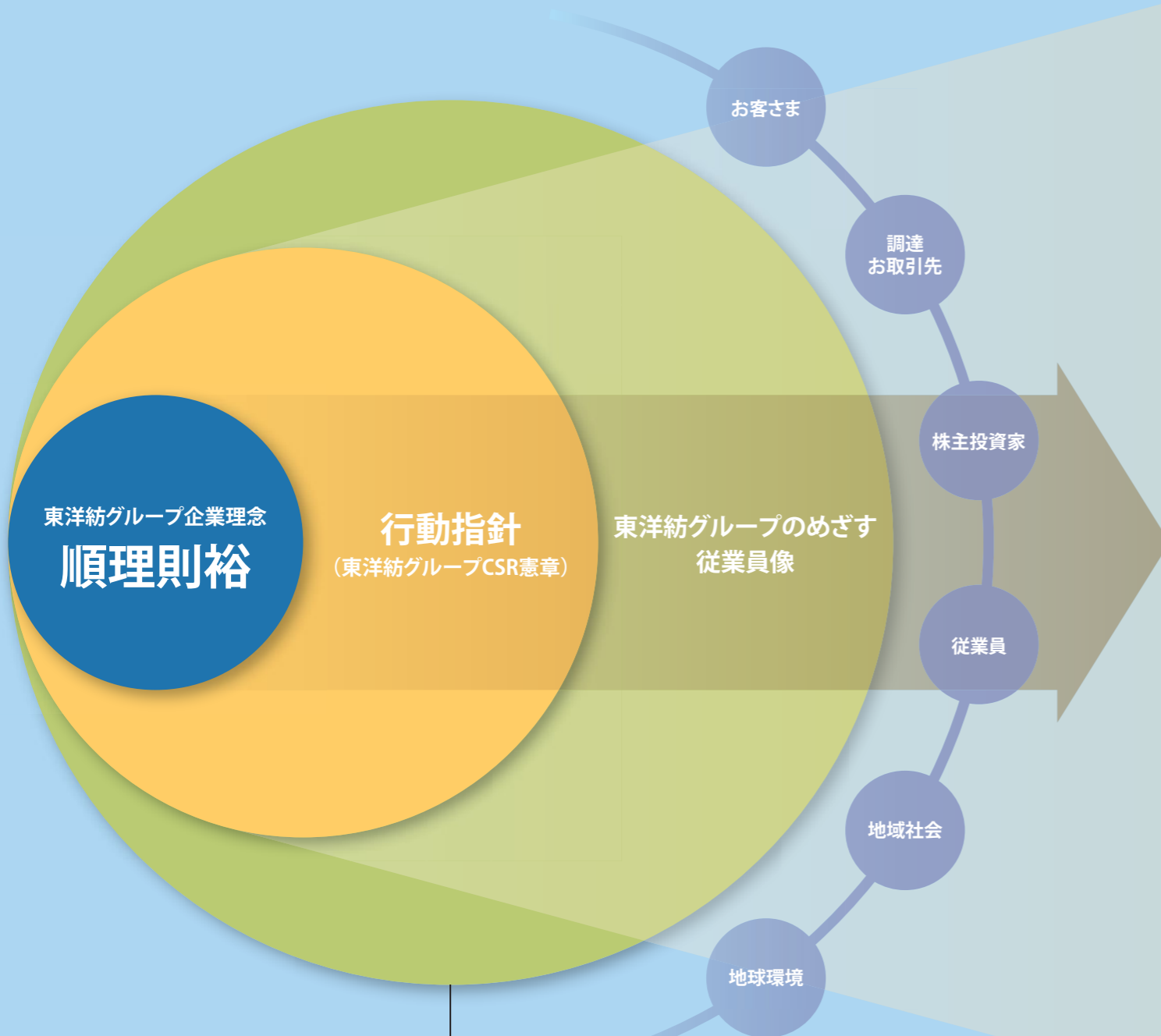
いろいろな形のペットボトルを使いたい!

→ タテ・ヨコに バランスよく収縮

「スペースクリーン®」は、低温での高収縮性にすぐれたポリエステルフィルムです。どんな形の容器にもタイトに収縮することから、飲料ペットボトルなど、さまざまなペット容器の包装フィルムとして使われています。ペットボトルと同系素材のためリサイクルに適合し、また、燃焼時に塩酸ガスを発生せず、発熱量も比較的小さいなど、環境負荷の少ないフィルムとしても注目されています。



東洋紡グループのCSR



- ①お客さまの視点から考え、新しい価値を創造できる人
- ②ありたい姿を発想し、変革を推し進めることができる人
- ③強い当事者意識と責任感を持ち、徹底して物事に取り組む人
- ④社内外とのネットワークを積極的に構築する人
- ⑤チームワークに参画し、働き甲斐を共有できる人

東洋紡グループCSR憲章

東洋紡グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たします。あわせて、社会に役立つ商品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

そのため、東洋紡グループは次の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、高い倫理観をもって行動します。

- 1.社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 2.公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・お客さま情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
- 4.従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
- 5.環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6.「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
- 7.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
- 8.事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の順守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。
- 9.経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。
- 10.本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

東洋紡グループ 経営ビジョン

環境、ライフサイエンス、高機能で、
社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリー・リーダー

東洋紡グループのCSR活動

当社グループは、「企業は社会の一員という認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために積極的に社会貢献を果たします。あわせて、社会に役立つ製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます」という基本原則に則り、社会面・環境面からさまざまな取り組みを行っています。

項目	基本原則	関連ページ	2011年度(実施項目によって2012年度にまたがるもの、継続するものも含む)		
			取り組みテーマ	主要実施(計画)項目	具体的な実施(計画)事項、期間、進捗状況など
コーポレートガバナンス	持続的な企業価値向上のために取り組みます	P17	内部統制重視の組織風土の醸成	内部統制啓発活動の継続的実施	「不備改善マニュアル」を作成・配布、引き続き内部統制啓発活動を行っています
			危機対応におけるコミュニケーション	危機対応訓練の実施	2011年度は訓練を3回実施、2012年度も3回予定しています
			適切なブランド管理	CI運用マニュアルの改訂と社内およびグループ会社への周知徹底	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			経営方針、情報の共有・蓄積	組織横断的な委員会の開催	IR連絡会やWeb委員会などを定期的に開催しています
コンプライアンス	『順理則裕』に則り、ルールを順守します	P18	企業理念の発信と徹底、行動指針の策定と周知徹底	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の作成、配布	全従業員に配布しました
			コンプライアンス意識の啓発	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の読み合わせ、コンプライアンスアンケートを実施(全従業員)	職場単位で読み合わせを行い、アンケートを実施し、集計結果をフィードバックしました
			コンプライアンス順守体制の整備	コンプライアンス相談窓口の運営	2011年度の相談件数は1,141件で、いずれも迅速に対応しました
			グループ経営情報管理の充実と国際会計基準(IFRS)への対応		システム構築、グループ各社への展開は2012年度を予定しています
			情報システム運用におけるコンプライアンス	当社グループ新サーバー環境の構築	2010年11月に仮想化技術によるサーバー統合、初年度計画分を完了しました
			調達活動におけるコンプライアンス	CSR調達(グリーン調達)活動・グリーン購入活動	2012年1月に取引先への「CSR活動に関するアンケート」を実施
			物流活動におけるコンプライアンス	社内外教育実施と個別指導(チェック)の充実	2011年度は3回実施、2012年度も継続して行います
			環境保全活動におけるコンプライアンス	国内外の規制動向調査と対応	2012年度も継続して行います
お客さま	高品質な製品・サービスを提供します	P19-20	海外事業所のコンプライアンス対応支援	海外のコンプライアンス関連リスクの情報収集	2012年3月に海外事業所でアンケート調査を実施しました
			製品安全活動の仕掛けづくり	PL/QA委員会、推進委員会の運営、PS審査の実施	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			品質保証推進体制の整備	国内外グループ会社の品質保証体制の整備	海外は2010年度中に現状把握を行い、2011年度に課題解決と標準化を行いました
			品質マネジメント活動の仕掛けづくり	当社グループ会社へのQAアセスメントの展開	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			QA体系の外部環境変化への対応	海外情報モニタリングの仕組み充実	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			品質保証の確立	調達先の品質保証、アンケート調査を実施	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			東日本大震災の影響による変更管理	変更管理による顧客対応の実態を調査	2011年度中に対応し安全、品質への問題はありません
			お客さま相談窓口の充実	関係部署との情報共有の推進	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
調達お取引先	法令を順守し、機会公平に留意しながら、適切な取引を行います	P21	CSR調達ガイドラインの浸透	調達お取引先の品質監査、アンケート調査	アンケート調査先を拡大しつつ継続します
株主・投資家	公正性、公平性に留意し、適時、適切な情報開示に努めるとともに、活発なコミュニケーションを図ります	P22	機関投資家、マスコミに対する決算説明会・個別取材		2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			四半期決算ごとの説明資料、「有価証券報告書」「決算短信」「事業報告書」「アニュアルレポート」などの発行		年4回「有価証券報告書」「決算短信」、年2回「事業報告書」、年1回「アニュアルレポート」を発行しています
			社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応		アンケートなどにて対応しています
従業員	働きやすい職場環境を大切に、企業活動のあらゆる場面において安全を追求します	P23-24	人事労務制度における順守の徹底	労働基準法、育児介護休業法改正に伴う対応	2011年6月末に就業規則を改定しました
			適正な労働時間管理の推進	労働時間管理システムの運用と定着	本社にて運用していたシステムを、事業所へ展開しました
			人権配慮への意識の向上	各事業所教育、階層別教育での啓発	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			労使関係の維持	労使協議制の健全な運営	
		P25	人事運営の全体最適への取り組み	「東洋紡グループの求める人材像」の周知・啓発	今後も啓発を続けます
			コミュニケーション向上施策の点検と推進	福利厚生施設の点検と推進	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			ダイバーシティへの配慮	性差にかかわらず能力の活用推進	
			少子高齢化対策、ワーク・ライフ・バランスへの配慮	次世代法13条に基づく認定取得に向けた整備	2011年5月に「くるみん」マークの認証を受けました
			特定健康診査、保健指導の点検と定着	事業所単位での推進	
		P26	メンタルヘルス不全対策	事業所単位での対策計画の推進とネットワーク化	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			衛生リスクの継続的低減	新型インフルエンザへの備えと対応	
			労働安全の確保	厚生労働省指針に従った新規設備リスクアセスメントの運用	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
地域社会	健全で持続可能な社会づくりのために、地域社会との豊かな関係を築きます	P27-28	保安防災の充実	ライントップの率先活動	ライントップ主導の安全活動を継続します
			地域活動への参加	大規模地震対応消防計画の策定	防災管理者の選任および、消防計画を見直しました
			従業員のボランティア活動参加支援	伝統行事への参加、事業所周辺地区活動への参加	
			地球温暖化対策への貢献	事業所周辺の美化活動、台風12号の被災地への支援	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
地球環境	人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます	P29	環境管理体制の充実		2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			環境マネジメント	東洋紡グループ従業員に対する環境意識向上対策の実施(啓発活動)	地球温暖化防止月間展示会、ポスター掲示など
		P30	生物多様性への取り組み	社会および生物多様性に貢献する活動の推進	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
		P31-32	環境配慮型製品創出	グリーン調達の推進	
			CO ₂ 排出削減	省エネ活動、低二酸化炭素エネルギーへの切り替え	2011年度に引き続き、2012年度も継続します
			産業廃棄物削減	ゼロエミッション活動の推進	
		P34	有害物質排出削減	PRTR、VOC、大気、排水の削減	
		P36	改正省エネ法に対応したグリーン物流の推進	積極的に社外共同物流を推進し、輸送の効率化を図りCO ₂ 排出量を削減	鉄道輸送への切り替えを継続して取り組みます
P37-38	化学物質安全管理体制の充実	化学物質管理システムの導入	2010年6月から運用を開始しました		
	環境情報公開	環境会計などの公開	「CSR報告書」を発行しました		

東洋紡 × コーポレート ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたって、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

●取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1人を選任し、執行役員制を導入しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

「決定・監督」を行う取締役会は、当社経営についての透明性および公正性を確保する役割を担う社外取締役1人を加えた9人で構成しています。また、当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、社外取締役を除く8人は、執行役員を兼任しています。

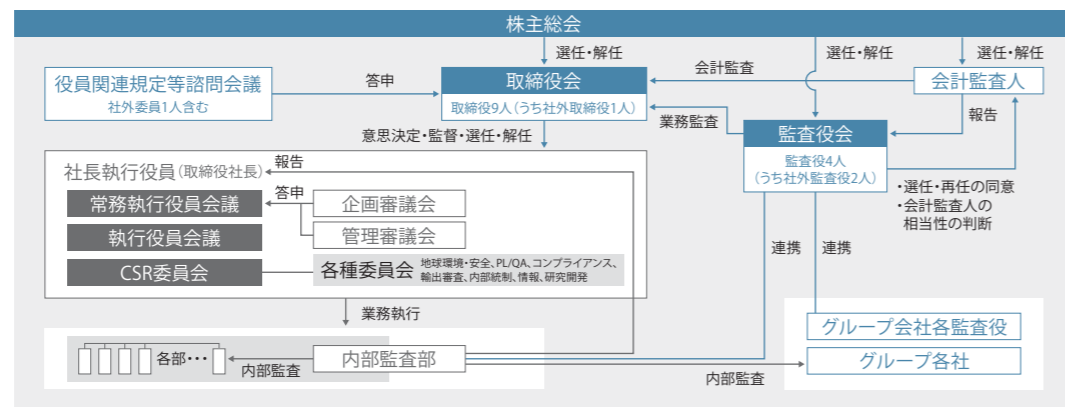
「業務執行」については、社長執行役員(取締役社長)が、執行の長として、常務執行役員会議や執行役員会議を招集し、取締役会より委任された業務執行に関わる事項の決定や全社プロジェクトの報告などを行っています。

●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含めた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的な情報交換会を実施しております。

内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

■コーポレートガバナンス体制図



常務執行役員会議のもとに、企画審議会、管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融资案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理します。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ、当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。監査体制についても、当社の監査役は、グループ会社の監査役と連携し監査の充実を図っています。

リスク管理体制

グループガバナンスの強化

東洋紡 × コンプライアンス

基本方針

コンプライアンスの推進

当社グループは、「順理則裕」をコンプライアンスの核とし、その具体的な行動規範として、実践すべき事項を「東洋紡グループCSR憲章」(P14にて掲載)と「東洋紡グループ社員行動基準」としてまとめています。

●推進体制

業務組織として、法務部コンプライアンスグループを設置しています。また、「コンプライアンス委員会」を常設機関として設置し、当社のコンプライアンスに関する意思決定と監視を行っています。

●「コンプライアンスマニュアル」、「コンプライアンスレポート」の発行

「東洋紡グループCSR憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」を1冊のマニュアルにまとめ、コンプライアンス徹底月間に全部署において読み合わせを実施し、ルールへの周知徹底を図っています。また、このマニュアルは、社会の変化に対応するために毎年改定しています。

さらに、違反事例など、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行し、注意を喚起しています。

●コンプライアンス説明会と階層別研修

当社および当社グループ会社の管理者を対象に、法改正や違反事例研究等をテーマにした説明会を実施しています。また新入社員や昇格者などの階層別研修での啓蒙を行い、コンプライアンス意識の浸透ならびにルール順守の徹底を図っています。

●「コンプライアンスアンケート」の実施

各職場の管理者に対してアンケート方式による「コンプライアンスチェック」を実施して、日常業務に関する点検を行っています。また、全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」(表1)を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。

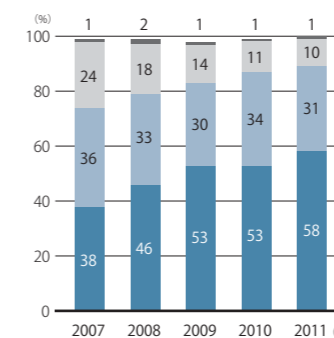
●「コンプライアンス相談窓口」の設置

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。職場での法令違反や不正行為を会社の問題として取り上げ、迅速かつ適切に対処して不祥事を未然に防止します。

■(表1)「コンプライアンスアンケート」結果(2011年10月実施、回答者/4,100人)

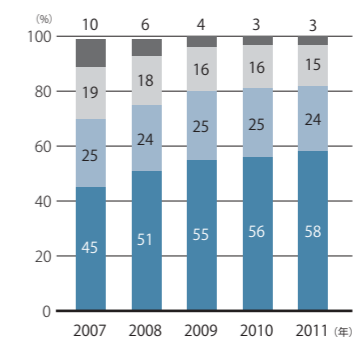
昨年版もしくは今年版の「コンプライアンスマニュアル」は読みましたか?

- ①そのまま何もせずに置いてある
- ②バラバラとめくった
- ③業務に関連のある項目を読んだ
(職場での読み合わせの実施を含む)
- ④全項目を読んだ
(職場での読み合わせの実施を含む)



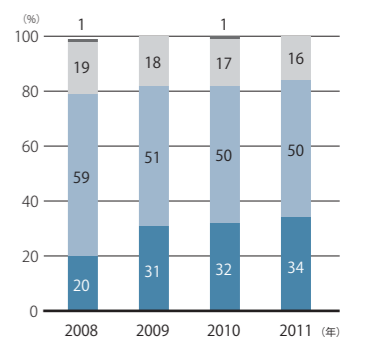
コンプライアンス相談窓口という、自分では解決できない職場の法令違反などを通報・相談する窓口があることを知っていますか?

- ①知らない
- ②聞いたことはあるが、窓口の目的や使い方がよく分からない
(職場での読み合わせの実施を含む)
- ③知っているが、できれば使いたくない
- ④知っていて、必要があれば使う



あなた自身のコンプライアンスについての考え方はどれに最も近いですか?

- ①法令を守りさえすればあとは何をしてもよい
- ②法令はもちろん、社内のルール違反をしないようにする
- ③法令、社内ルールはもちろん、倫理的に間違った行為をしない
- ④③に加え、ひとりの社会人として模範となるよう心掛けている



「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」の発行

海外事業所におけるコンプライアンス活動を一層充実させるため、「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」を作成・配付し、各国現地におけるコンプライアンス意識の向上を図っています。

東洋紡 × お客様

製品安全理念

製品安全理念

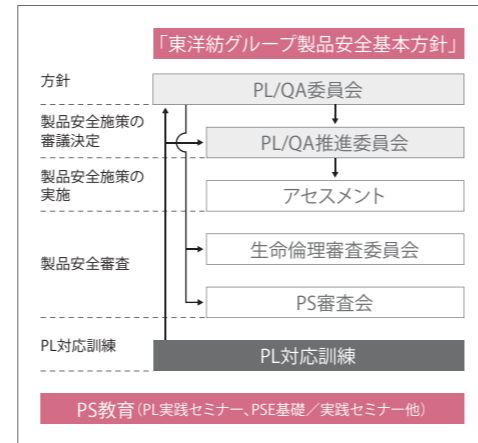
私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

製品安全推進活動

2011年度もPL事故はありませんでした。また2011年度は、特に商流(サプライチェーン)を通してPLリスクを事前に抽出、見える化することで、抜けのない対策を講じ、重大なPL問題に発展しないよう予防してきました。

- PSアセスメントを通じて、各部門、関係会社のPS活動状況を確認、改善し一定の成果を上げてきました。2011年度はさらに品質保証も含め、現場まで踏み込んだアセスメントにバージョンアップし、お客さまにより安全な製品を提供できるよう取り組んできました。
- 当社グループは、製品安全に万全を期して取り組んでいますが、不幸にしてPL事故が発生した場合を想定し、訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

■当社グループのPL対応の仕組み



PL (Product Liability) = 製造物責任 PS (Product Safety) = 製品安全
QA (Quality Assurance) = 品質保証

製品安全教育の実施

2011年度で第6回となる「PSE実践セミナー」を開催しました。本セミナーは当社PL/QA推進活動中の「PS教育」の一環として、事業部長より任命されたPSE (Product Safety Engineer)を対象に、PSEとしてのレベルアップを目的としています。

本セミナーでは、PL問題を発生させないための予防 (PLP: Product Liability Prevention) の意識が重要であることをPSEに再度認識させるとともに、取り扱い商品のPLリスクを商流を通して見える化し、PSEが相互に意見交換することでリスク意識の向上を図りました。



PSE実践セミナー

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的にお聞きして、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心がけています。

2011年度は1,141件のご相談をいただきました。

お客さま相談窓口の充実

品質保証理念

品質保証理念

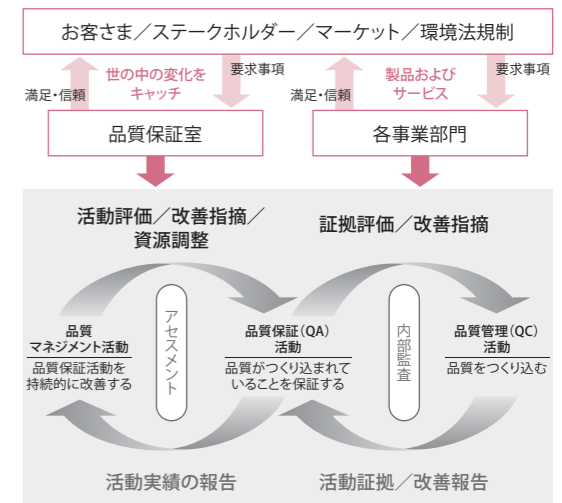
私たちは、常にお客さまの視点で、一人ひとりが品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。

品質保証活動

お客さまの要望や世の中の変化に対して抜けなくタイムリーに対応し、QA体系に反映できていることをアセスメント等で確認し、重大な品質問題に発展しないよう予防してきました。

- 東日本大震災(2011年3月11日)の影響で起こった商流の変化をいち早く察知し、できる限りの策を打つことで、大きなトラブルもなく安定的な供給と確実な品質の保証を継続して行うことができました。
- グローバル化が進む中、当社グループも海外への事業展開を拡大しています。海外においても国内と同様に、お客さまの要望に合ったものづくりをし、品質保証体制を構築することで、お客さまの満足と信頼が得られるよう努めております。

■品質保証(QA)活動のイメージ



品質保証教育の実施

当社グループの品質保証活動に活かすために、11月の品質月間に合わせてQAセミナーを開催しました。2011年度は「リスクマネジメントのための失敗学」という題目で、失敗から有益な知識を得る方法、同じ失敗を繰り返さない方法などを学びました。



QAセミナー

2012年度PL/QA活動

●PL/QA活動方針

当社グループとして、商流を通じたQAおよびPS活動を推進します。またお客さまのニーズ、社会の変化をいち早くキャッチし、お客さまが満足し、社会に受け入れられるPL/QA体制をつくります。

●〈PL/QA重点活動〉

- ・国内/海外QA体制をつくるために、国内QA体制の再構築および海外QA体制の定着に取り組みます。
- ・「自ら創造する職場づくり」のために、品質教育を強化します。

東洋紡 × 調達お取引先

CSR調達ガイドライン

- 国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指します。
- 法令順守・地球環境保全をもとに、調達品に関する必要な情報を収集・整理し、社内外のお客さまからの要求に対して正確かつ迅速に情報提供を行います。
- 2006年から本格実施しているグリーン調達・グリーン購入活動を、2008年度からCSR調達活動にステップアップさせて取り組んでいます。
- 現在、当社ではCSR調達ガイドラインをベースに、グローバル調達、開発購買活動をより積極的に展開しております。

CSR調達ガイドライン

- (1) コンプライアンス(法令順守等)を維持・強化すること
- (2) 公正取引・企業倫理を維持・強化すること
- (3) ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること
- (4) 製品の供給においては製品安全を保障すること
- (5) 人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6) 環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (7) 社会貢献に積極的に取り組むこと

調達先の選定基準

CSR調達ガイドラインをベースに下記を考慮します。

- (1) 経営方針を明確に定めている
- (2) 財務状態が健全である
- (3) QCD(品質・コスト・デリバリー)
 - Q: 技術力、開発力、品質管理体制
 - C: 生産性、コスト改善活動(VE・VA)※、価格競争力
 - ※VE: Value Engineering VA: Value analysis
 - D: 安定供給能力、生産能力
- (4) 情報提供能力が高い
- (5) ソリューション提供能力が高い
- (6) パートナリシップ

取引先(協会社)の選定基準

調達先の選定基準に加え、企業グループの一員としての意識の強さを考慮します。

- (1) 経営者の資質、考え方
- (2) 取引に対する姿勢
- (3) 取引に対する誠意と責任感(パートナーシップ)
- (4) 協力度
- (5) 価格水準
- (6) 企業品質向上のための能力アップ

グリーン調達

製造メーカーである当社は、製品および製品をつくる生産活動を通じて、環境保全に取り組んでいます。環境負荷の少ない原材料の優先的調達を行い、環境保全に積極的な企業とともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環としてグリーン調達を推進しており、お取引している原材料について、下記の化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1) 当社の定める禁止物質が含まれていないこと
 - (2) 当社の定める有害な化学物質の含有量が把握されていること
- また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

当社の活動がグローバルに拡大する中、サプライチェーン全体の価値を向上させるために、CSR調達ガイドラインに基づき、海外における調達活動、お客さまニーズに基づいた開発購買活動を展開していきます。

グローバル調達・開発購買

東洋紡 × 株主・投資家

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループは、持続的な成長を通して企業価値の向上を目指すとともに、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを図ることにより経営の透明性を高めていきます。

●情報の開示の考え方

企業情報の開示に当たっては、法令および証券取引所のルールを順守しています。

開示基準および法令に基づいたものだけでなくとどまらず、投資判断の参考となる情報も積極的に開示しています。

●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しています。通年決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。

また、四半期の決算発表ごとに、IRグループが機関投資家およびアナリストとの個別面談を実施しています。株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、経営層に適宜フィードバックしています。

●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。2011年度は、590人の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

●IR情報の発信

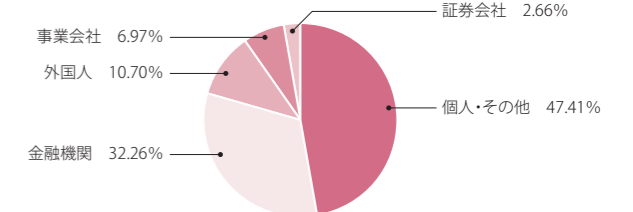
「有価証券報告書」「決算短信」「事業報告書」、また海外投資家向け「アニュアルレポート(英語版)」を発行しています。

インターネット普及の中でWebサイトの即時性を生かし、IRの充実を図っています。適時開示資料(決算短信など)は対外発表と同時に掲載しています。また、プレスリリースや有価証券報告書などのバックナンバーも揃えています。2011年度も、資料の充実を図り、分かりやすさに配慮し、適宜更新を行いました。

■株主の構成(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済み株式総数	890,487,922株 (自己株式1,886,428株含む)
株主数	101,437人

■所有者別構成比(2012年3月31日現在)



社会的責任投資への対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに対する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、投資家の皆様への当社のCSR活動に対する理解を深めていただけるよう努めていきます。

東洋紡 × 従業員

優秀な人材を育成するために

当社では、人材育成施策において、①OJT・人事制度②Off-JT③自己啓発支援に一貫性と継続性を果たせるよう設計・運用しています。

人材育成で大きなウエイトを占めるOJTでは、日常指導に加え、計画的かつ効果的に指導できるように、テーマ設定に基づく「課題OJT制度」を設けています。また「人事制度」は人材育成の柱と考えており、毎年行われる人事考課では、「仕事の評価と目標設定」と同時に「キャリア開発の方向と取り組む内容」を上司と対話することによって明確にしています。

併せてOff-JTである研修体系とともに自己啓発支援施策など、従業員がキャリア形成を考えるに当たって、多様で柔軟な選択を可能にする制度を準備し、意欲ある従業員のキャリアアップを支援しています。

■人材育成施策

対応等級	OJT	人事制度	Off-JT					自己啓発
			選択型研修	階層別研修	選抜型研修	職群別研修		
M職	課題OJT制度 人事考課制度 実習制度	MSS マネジメントスキルセミナー ※1 BSS ビジネススキルセミナー ※2	M職昇格研修 ライン管理者研修 OJTリーダー研修 キャリア入社者研修	ボランタリー研修 ※3 各事業所教育コース	事業総括部長候補者相互研鑽プログラム	営業教育戦略コース	公的資格取得支援、通信・eラーニング、教育英語力向上支援	
1級 3級					社外セミナー	営業教育コーチングコース		
4級					ビジネス中級研修	営業教育中級コース		EJS エンジニア実践セミナー
5級					ビジネス基礎研修 新入社員研修	営業教育基礎コース		EKS エンジニア基礎セミナー
6級					職群転換研修	技能・実務職教育コース		
7級								

※1 MSS(リーダーシップコース、人事管理コース、財務戦略コース、課題達成TM法コース、企画構想力実践コース、経営戦略・異業種交流コース)
 ※2 BSS(発想力強化コース、財務基礎コース、デジタルプレゼンテーション能力向上コース、問題解決改善アプローチコース、論理的思考力強化コース)
 ※3 社内インストラクター研究コース、英文ライティングコース、知財関連研修ほか

研修体系

当社の研修体系は、選択型・階層別・選抜型・職群別の各体系に区分けされています。選択型は従業員個々の成長に必要なスキルを、階層別は役職に応じた役割遂行に必要なスキルを研修するなど、幅広いカリキュラムを用意しています。

職群別では、例えば営業職や技術・研究職の従業員が、その職務を遂行する上で必要な専門知識やスキルを学習できるよう、従業員のキャリアに合わせた段階的な研修体系を組み立てています。

■能力開発のための社内研修(共通)体系

対象区分	育成能力			
	計画力	発想力	業績管理力	分析力
マネジャー	事業部長・マネジャー研修(事業総括部長候補者相互研鑽プログラム/社外研修派遣)			
M職候補	M職昇格審査・研修			
	経営戦略・異業種交流コース ※選抜運用			
	課題達成・TM法コース	東洋紡の財務戦略コース	東洋紡の人事管理コース	リーダーシップコース
中堅社員	ライン管理者研修			
	発想力強化コース	東洋紡の財務基礎コース ※必須運用	デジタルプレゼンテーション能力向上コース	
	問題解決・改善アプローチコース	論理的思考力強化コース		
基礎強化 ベテラン 職群新任社員	ビジネス中級研修			
	ビジネス基礎研修			
	新入社員研修(前期・後期)/職群転換研修/キャリア入社者研修			

■ 必須研修 □ 選択研修 ○ 選抜研修

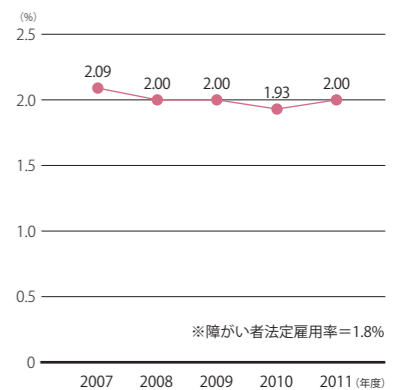
多様な人材の活用

当社は、性別や国籍などの違いによることなく能力を重視する評価と処遇を実施する一方で、多様な人材がそれぞれ働きがいを感じながら活躍できる企業風土を醸成しています。例えば、管理職に占める女性の割合は着実に増加しているなど、女性従業員が活躍できる環境を整えてきています。さらに、60歳定年を迎えて再雇用されたシニア社員も若手の育成や技術伝承の担い手として活躍しています。また、障がい者雇用についても、法定雇用率を上回る水準を維持しています。

■女性管理職相当者数と比率(3級以上)



■障がい者雇用率の推移



セクハラ・パワハラ対策

1999年4月1日施行の男女雇用機会均等法に定められる苦情処理委員会を各事業所で設置し、同法律に定められる問題(セクシャルハラスメント他)の相談を受け付けています。ほかにも、内部通報窓口である「コンプライアンス相談窓口」や労働組合とも連携し、迅速かつ適切に対処できる仕組みを構築しています。

また、各種社内研修や管理職研修、全事業所で開催するコンプライアンス説明会にて、グループ会社や協力会社も含めた啓発活動を積極的に行っています。



岩国事業所でのハラスメント防止研修

人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所における入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修などの階層・役割別に、さまざまな角度から、人権やハラスメントに関する教育を実施しています。

特に中心となる本支社・事業所の人事総務役職者は、各都道府県労働局の指導に基づく「公正採用選考人権啓発推進員」として選任され、毎年継続して定期研修を受講するほか、採用面接官への説明や社内研修の講師を担当し、従業員への啓発活動を推進しています。



富山事業所での係長研修



敦賀事業所での3年点研修

健全な労使関係の推進

当社は、団体交渉と労使協議を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

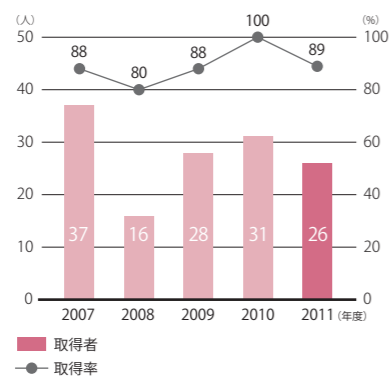
東洋紡 × 従業員

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

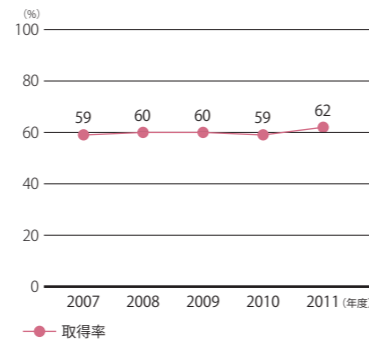
「育児休職」「介護休職」など、法定内容を上回る制度を導入して、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるよう取り組んでいます。そのほか、「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休職取得についても推進しています。

さらに仕事と家庭の両立を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー（ノーマルデー）」を設定し、自己の充実や家族団らんの時間をつくり自らを省みる機会とするなど、社内への意識の定着を継続して行っています。

■ 女性の育児休職取得者と取得率



■ 有給休暇の取得率



健康管理体制

2011年度の健康管理目標「自分で築く、自分の健康」では「禁煙」「食事」「運動」「心の健康づくり」の4つの重点実施項目を掲げました。

また、定期健康診断の結果をふまえ、各事業所の産業保健スタッフが、生活習慣改善のための指導や支援を実施し、従業員の健康づくりをサポートしています。

メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や専門機関との連携など各種対策の推進により、長期の欠勤者が減少するなど、効果が確認できる事業所も出ています。また、2009年度からはメンタルヘルス疾患による長期欠勤者の復職支援のための「ならし勤務制度」を導入しています。

「明るく楽しく二輪走行」

東洋紡 化成品開発研究所
酒井 純子 Junko Sakai

昨年4月に長男を出産、1年間の育児休職を経て復職しました。最近では子育てをしながら研究職で働き続ける女性の諸先輩も多く、制度の面も充実していることがわかっていたので、特に心配してはいませんでした。

ただ働き始めてわかったのは、私や子どもの体調不良で、予想以上にお休みをいただくことができないことでした。とても申し訳ない思いだったのですが、「そんなこともあるよ」「大丈夫」と言ってもらえる環境に救われています。子育ての先輩がいるというのは心強いですね。

子育てと仕事の2つの車輪で、片方で落ち込む日にはもう片方から元気をもらい、今すぐ日々が充実しています。これからも明るく楽しく二輪走行でいきたいです。



労働安全衛生活動

労働災害の発生状況

安全な職場づくりのために

当社では、「安全衛生の確保は、企業活動の大前提である」との基本認識の下、当社グループを挙げてゼロ災害の実現に取り組んでいます。

当社については、「安全保安推進委員会」を中心に事業部のライン管理による安全管理体制を敷いており、グループ会社については、「東洋紡グループ環境安全委員会」により安全活動を推進しています。また、場内請負会社の従業員の皆さんも、当社従業員と協働して安全活動を展開しています。

2011年度は、当社グループ全体で休業災害件数が8件(当社:3件、グループ会社:5件)発生し、2010年度と同数でした。しかしながら、まだ目標の休業災害ゼロは達成できていません。

当社グループでは、2011年から2015年までの5年間を対象に、新たな労働安全活動中期計画を策定しました。2015年までに休業災害ゼロを達成し、一方、不休業災害についても、年間20件以下にすることを目標としています。

トップの安全宣言

経営トップの安全に対する思いを伝えるため、社長や各事業本部長が安全大会の場などで直接従業員に安全の重要性を訴えました。



安全大会での社長講演(東洋紡総合研究所)

PDCAが回る安全活動

当社グループでは、安全管理を充実させるため、労働安全マネジメントシステムに準じた活動を進めています。また休業災害となった案件については、関係者が集まり徹底した原因究明を行い、類似災害の発生防止に努めています。

設備の安全化

生産現場では、設備の安全化を進めるため、定期的にリスクアセスメントを行い、リスクの高い場所は、ガードや安全装置を装備するなどの安全対策を進めています。特に「はさまれ巻き込まれ箇所撲滅」「墜落・転落防止」に重点を置いた改善を進めました。新しく設備を導入する場合は、設備メーカーとともにリスクアセスメントを行って設備の本質安全化に取り組んでいます。また、設備使用開始前に安全審査を実施し、操業開始時点から安全な運転ができるようにしています。

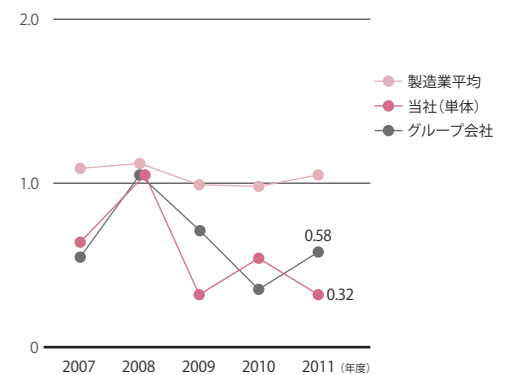


作業時の怖さ体験教育(東洋紡岩国事業所)

人・作業の安全化

作業者の安全意識を高めるため、入社時・配置転換時はもちろん、定期的に安全教育を実施しています。また、作業時の怖さ体験をする演習などを行いました。当社グループで発生した災害事例は、すべて各職場に伝達され、類似災害の発生がないか、絶えず見直しています。

■ 当社・グループ会社の度数率の推移



度数率とは、100万労働時間あたりの休業災害者数を表したものです。当社と請負会社の従業員を含みます。度数率は、毎年暦年(1~12月)単位で集計しています。

東洋紡 × 地域社会

地域との コミュニケーション

当社グループは、地域社会との信頼関係を維持することは、企業活動の基本と位置付けています。情報公開と地域活動へ積極的に参加し、コミュニケーションを密にすることが大切だと考えています。

毎年、東洋紡全事業所で、地域自治会との交流会を実施しています。事業所の概要をよく理解していただくために、業務内容および事業所の環境保全・保安防災活動の紹介と質疑応答を行い、相互理解を進めています。

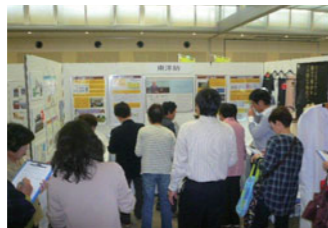
また、地域の文化行事にも積極的に参加し、地域社会に貢献しています。

各事業所での取り組み

地域で開催される環境展示会に積極的に参加し、当社グループの環境活動や環境製品を紹介するとともに、地域の方々とコミュニケーションの充実を図っています。

- 富山事業所入善工場では、入善町商工会主催のフェアで各種イベントが開催される「入善まつりんぴっく」の一環として、当社グループの製品や環境活動について展示、PRを実施しました。約140名の方が当社ブースに立ち寄られました。
- 岩国事業所は、岩国市地球温暖化対策地域協議会(山口県)のイベント「岩国と自然きずなフェスタ2011」が開催された際、自転車型海水淡水化装置「アクアフム」を出展し、100名を超える来場者に実演してもらいました。今年度は東日本大震災のこともあり、人力によるろ過装置が注目され、中国新聞社、地元ケーブルテレビからインタビューを受け、新聞に掲載されました。
- 敦賀事業所がブースを出展したつるが環境フェア「今こそ考えよう!わがまちの自然と環境」(福井県)は、2,047名が来場される大規模なもので、当社ブースにも約300名が来場、展示品の中でもサトウキビを原料に使用している繊維「ペコット」が注目されました。

今後も各事業所で、環境負荷の低い当社製品の展示などを行い、地域の方々と交流を行っていきます。



「入善まつりんぴっく」での展示



自転車型海水淡水化装置「アクアフム」



つるが環境フェア

当社グループは、事業所周辺のクリーンアップ活動、琵琶湖岸や須磨海岸などの清掃ボランティア活動に参加しています。和歌山県が進めている「企業の森」事業に参画し、和歌山県の森林約0.75haを借用して、「東洋紡みらいの森」と名付け、各事業所からボランティアが集まった従業員が、森林の維持管理活動を行っています。地元森林組合の協力を得て、コナラ、ヤマザクラなど、土地に合った木を約1,900本植樹し、毎年下草刈りを行い、生物多様性に配慮した活動を進めるとともに、従業員に対して環境意識啓発活動を推進しています。



東洋紡みらいの森



須磨海岸でのクリーンアップ活動

ボランティア活動 参加への支援

財団を通じた支援活動

「(財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団」は、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者に支援するため、海外留学や学会発表の助成金を贈呈する支援を行っています。

(1) 海外留学研究助成(長期研究助成)

2011年度は、2名に1年間の海外留学費用の助成を行いました。

(2) 海外学会発表研究助成(短期研究助成)

2011年度は、3名に海外学会発表を行う費用の助成を行いました。

2011年度 海外留学研究助成 受賞者のことば

テーマ「How RNA-binding protein regulate mitochondrial membrane protein targeting」

名古屋大学大学院理学研究科

塩田 拓也さん Takuya Shiota (写真左)



この度、京都大学の佐野晃之さんと、私、名古屋大学の塩田が、貴社の長期海外留学助成により、海外留学の機会を与えられることになり、心より感謝しております。

私の留学先での研究内容は、「ミトコンドリアという細胞のエネルギー工場に、タンパク質という工場の部品がどのような機序で効率よく運ばれるのか」を調べるというものです。留学先、さらには帰国後の研究で、将来的には貴社の皆さんが「この研究者は、うちの会社の研究助成で研究していたらいいよ」と自慢できる研究者になれるよう、日々精進することをここにお約束するとともに、感謝の言葉に代えさせていただきます。

●「(財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団」30年のあゆみ

本財団は、当社の創立100周年を記念して、1982年5月に設立された研究助成団体で、当社創立130周年を迎えた本年、30周年を迎えました。

本財団は新しい事業領域としていち早く「バイオテクノロジー」に目を向け、そこに進出したいとの経営層の強い意志と決断により設立されました。

設立から10数年ほどはシンポジウム、研究会、研修会等、啓発活動が中心で、シンポジウムは公開、研究会・研修会については専門家を対象に非公開で開催していました。1983年時点ですでに「人工臓器の現状と将来」など、再生医療に関する話題を取り上げ、生命科学の時代を先取りした事業活動を展開していたことがわかります。

1998年からは、多くの若手研究者を支援するために助成枠を広げ、長期研究助成(留学)、短期研究助成(海外学会参加)を開始、この助成で海外留学した若手研究者は、2011年度を含めると延べ152人に上ります。現在、その多くの方がバイオ分野での研究、教育の第一線の場で活躍されており、各研究組織の中で、大学教授、研究所長などの重職を担っています。受賞された方々が、現在の生命科学の発展の一翼を担ってきたことは本財団の大きな財産です。今後も、一人でも多くの若い研究者が将来に向けて羽ばたけるよう支援を続けていきます。



贈呈式の様子

台風12号による 災害への支援

2011年9月に発生した台風12号の影響で、紀伊半島では大きな災害が発生しました。「東洋紡みらいの森」がある和歌山県日高川町でも、土砂崩れや河川の氾らんなどの多くの被害を被っています。

当社ではいち早く現地の情報を収集し、災害への支援として、義援金を寄付するとともに、水道が復旧する前の現地にペットボトル水を提供しました。

東洋紡 × 環境マネジメント

地球環境基本方針

環境理念

我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。

環境活動方針

(1) 技術の開発

東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術（製品と製造プロセス）の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。

(2) 環境保全

製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。

(3) 社会への貢献

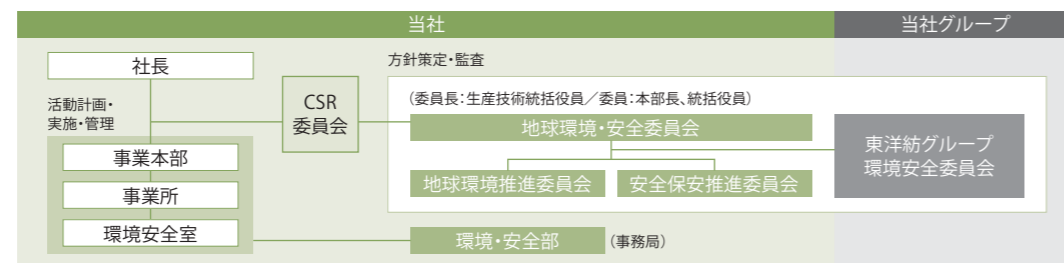
より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。

環境安全管理体制

「環境」「安全」の取り組みを推進し、社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献し、地球環境の保全を目指すために下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基づいて具体的推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。

東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループ全体の環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

■組織図



当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、当社事業所や当社グループ会社において国際規格ISO14001に適合した環境マネジメントシステムの構築を進めています。これまでに20事業所が環境マネジメントシステムの外部認証を取得しています。

■ISO14001認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年 12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年 12月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月
武生工場(福井県越前市)	2000年 7月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年 11月
[グループ会社]	認証取得年月
東洋クロス(株)・樽井工場(大阪府泉南市)	1999年 12月
水島アロマ(株)(岡山県倉敷市)	2000年 5月

敦賀フィルム(株)(福井県敦賀市)	2000年 12月
日本エクラン工業(株)・西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月
日本コピカ(株)・美祢工場(山口県美祢市)	2001年 10月
御幸毛織(株)・四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月
クレハエラストマー(株)・津工場(三重県津市)	2004年 12月
クレハエラストマー(株)・亀山工場(三重県亀山市)	2004年 12月
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月
東洋クロス(株)・岩国事業所(山口県岩国市)	2005年 10月
ミュキエレックス(株)・尼崎事業所(兵庫県尼崎市)	2006年 5月
ミュキエレックス(株)・伊丹事業所(兵庫県伊丹市)	2007年 10月

環境コンプライアンス

大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、現在の法規制基準を守るのはもちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出削減に取り組んでいます。全事業所とも規制基準をすべてクリアしていますが、設備改善の実施などにより、今後さらなる環境負荷低減を行ってまいります。

土地の売却、工場譲渡に伴う土壌・地下水調査を実施しました。調査の結果、異常が認められた箇所については、浄化工事を実施しています。

環境リスクマネジメント

トラブルの発生を防止するため、また、発生時に環境への影響を最小限に止めるため、環境保全に関するマニュアルを作成し、活動を行っています。また、リスクの抽出・評価、環境教育、リスク対応訓練を継続的に行い、管理レベルの向上を図っています。

安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、当社スタッフが自主安全環境アセスメントを実施しています。当社事業所、当社グループ会社について、3年に1回現地監査を行い、管理レベルの向上を図っています。2011年度は、当社3事業所とグループ会社9社に実施し、各事業所とも安全環境管理状況は良好でした。

環境教育・啓発

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育・啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年他企業の方や大学教授を招いて環境セミナーを行い、多数の従業員が参加しています。また、社内外の活動として、環境意識向上のためのパネルや製品展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介しています。12月の地球温暖化防止月間には、温暖化防止の展示会を開催しており、2007年度には「環境家計簿の記録」「エコドライブ」「レジ袋受け取りゼロ」「ウォームビズ/クールビズ」の4項目を実行する「ecoシャイン倶楽部」を立ち上げました。その会員を対象に、毎月、環境情報を提供するメールマガジンを配信しています。現在「ecoシャイン倶楽部」メンバーは、2,156人となっています。

また、新入社員に対しての環境教育や、グループ全体を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催し、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。



環境セミナー(本社)

生物多様性への取り組み

当社では、従来の地球環境の保全活動に加え、生物多様性保全への取り組みを明確にし、次の事項について積極的に取り組んでいきます。

主な取り組み内容

1. 和歌山県「企業の森」事業に、「東洋紡みらいの森」として参画し、森林保全だけでなく、野生生物の生息空間の確保にも貢献します。
2. 当社各事業所で定期的実施されているクリーンアップ活動により、生物の生息環境の改善に努めます。
3. 当社各事業所にある遊閑地に、野生生物が生息できる空間の整備を行います。

以上のような活動の積極的な取り組みにより、自然との共生社会の実現と生物多様性に及ぼす影響の低減を図ります。



井波工場「ビオトープ」


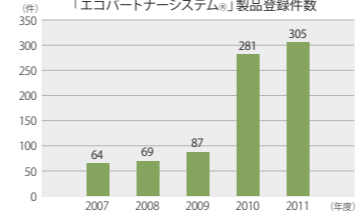
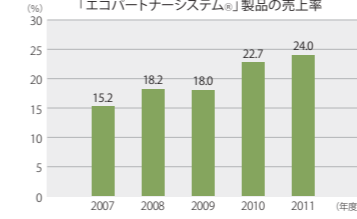
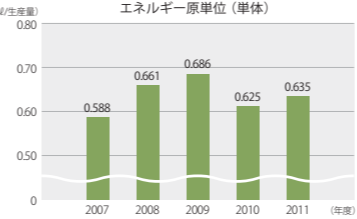
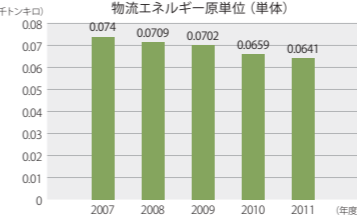
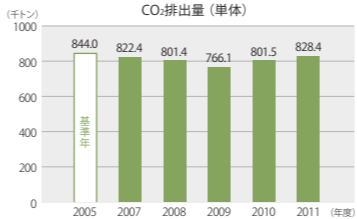
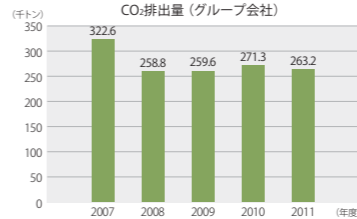
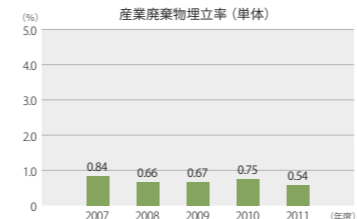
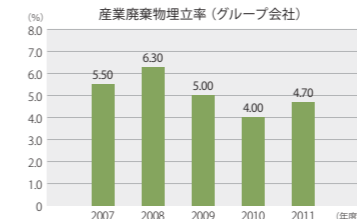
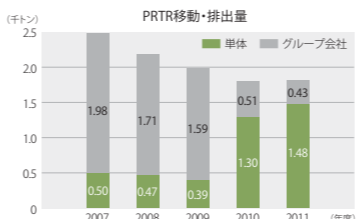


「東洋紡みらいの森」

東洋紡 × 環境活動中期計画

(TOYOBO-Global Green Action Plan)

達成状況… 😊 できました 🟡 もう一息 😞 がんばります

	重点項目と達成目標	2011年度取り組み事項	2011年度実績	達成状況		
1	グリーンプロダクツ・グリーン調達継続	(1) 環境に配慮した製品の創出 (2) グリーン調達・購入の継続 グリーン購入100% (2015年度達成目標)	(1) 環境配慮型製品創出 a. タイプIおよびII製品の拡大 b. 該当事業部への「エコパートナーシステム」マーク貼り付けの推進 c. エコ商品の充実 d. 環境負荷低減のための製品創出 	「エコパートナーシステム」製品の登録件数  「エコパートナーシステム」製品の売上率 	「エコパートナーシステム」製品の登録数は、累計で305件で、全売上に対する売上率は、2011年度で24.0%となりました。 グリーン購入については、文具と蛍光灯を除いてほぼ100%の購入率となっています。	😊
2	グリーンファクトリーで生産	(1) 省エネの取り組み エネルギー原単位 1.5%/年削減 CO ₂ 排出量 2005年度比5%削減 (2015年度達成目標) 物流原単位 1%/年削減	(1) 省エネの取り組み a. 製造工程のエネルギー効率を高める取り組み ・省エネ案件の抽出・実施 ・高効率設備の導入 ・製造工程のムダの排除 b. 電力節電要請への対応 ・本社ビル節電、電力ピーク対策 c. 環境負荷の小さい物流の推進 ・鉄道コンテナへの切り替えによるモーダルシフト ・最寄り港の活用による物流の効率化	エネルギー原単位 (単体)  物流エネルギー原単位 (単体) 	エネルギー原単位 (単体) は省エネの取り組みで改善する一方、生産量の変動などで、前年度より1.6%増加しました。 物流エネルギー原単位 (単体) は、モーダルシフトなどの推進により2.6%減少しました。	😊
		(2) 循環型社会の取り組み 単体 ゼロエミッション継続 グループ会社 ゼロエミッション推進	(2) 循環型社会の取り組み a. 3Rの推進 b. 産業廃棄物物理立量の削減推進 ・埋立率(単体)の現状レベルの維持 ・グループ会社の埋立率削減への取り組み継続 ・再資源化の推進・有価物転換の推進	CO ₂ 排出量 (単体)  CO ₂ 排出量 (グループ会社) 	単体のCO ₂ 排出量は、前年度より若干増加しましたが、基準年としている05年度に対し1.8%削減になりました。	😞
3	環境リスク対策の取り組み	(1) 有害物質リスク管理 A・Bランク物質の低減	(1) 有害物質リスク管理 a. 化学物質管理の充実 b. 有害化学物質使用の削減	産業廃棄物物理立率 (単体)  産業廃棄物物理立率 (グループ会社) 	ゼロエミッション基準にしている埋立率2%以下については、単体では、継続することができましたが、グループ会社では、未達となりました。	😞
		(2) 環境リスク低減 法令違反のないこと	(2) 環境リスク低減 a. 公害防止管理体制の充実 b. 設備関連の危機管理見直し c. 排水危機管理の推進	PRTR移動・排出量 	PRTR対象物質の移動・排出量については、単体では新規製品立ち上げや製造量の増加に伴い、前年度より約15%増加しました。一方グループ会社は、約15%削減することができました。	😊
		(3) 環境債務への対応	(3) 環境債務への対応 a. PCB処理への対応 b. 土壌汚染への対応			
4	社会と良好なコミュニケーションの充実	(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行	(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行 (6月)	・東洋紡グループCSR報告書2011 「素材を変える、未来を変える」をテーマに7,500部発行しました。 株主、グループ会社、工場・事業所などのステークホルダーに配布しました。 ・地域住民などから重大なクレームはありませんでした。 ・地域の環境展への出展を継続しました。 ・地域自治会などの工場見学を継続しました。	😊	
		(2) 地域住民との積極的なコミュニケーションの推進 a. 地域住民との共生	(2) 地域住民との積極的なコミュニケーションの推進 a. 地域住民との共生			
		(3) 社会および生物多様性に貢献する活動の推進	(3) 社会および生物多様性に貢献する活動の推進 a. ボランティア・支援への参加	・「東洋紡みらいの森」活動、須磨海岸クリーンアップ、衣料支援、事業所周辺のクリーン化、緑化の推進など実施しました。		
5	環境活動推進の仕掛けづくり	(1) 環境管理体制の充実	(1) 環境管理体制の充実 a. 環境に配慮した事業活動の推進	・環境管理体制の充実に努めました。また、法令違反などの重大トラブルは発生しませんでした。	😊	
		(2) 安全環境アセスメント 年度達成目標 各事業所、グループ会社 1回/3年実施	(2) 安全環境アセスメント a. チェックリストによる自己診断および現地監査	・3事業所、11グループ会社で安全環境アセスメントを実施し、自社評価でレベルA以上となりました。		
		(3) 環境情報の共有化 a. 委員会の開催、情報の発信	(3) 環境情報の共有化 a. 委員会の開催、情報の発信	・東洋紡グループ環境安全委員会開催、環境安全イントラネットの充実、メールマガジンの発行などで情報の共有化を図りました。		
		(4) 環境意識向上対策の実施 (啓発活動) a. 環境教育、環境行事実施	(4) 環境意識向上対策の実施 (啓発活動) a. 環境教育、環境行事実施	・環境展、環境セミナー、地球温暖化防止月間行事、「ecoシャイン倶楽部」募集、ISO14001内部監査員養成、環境教育など啓発活動を実施しました。		

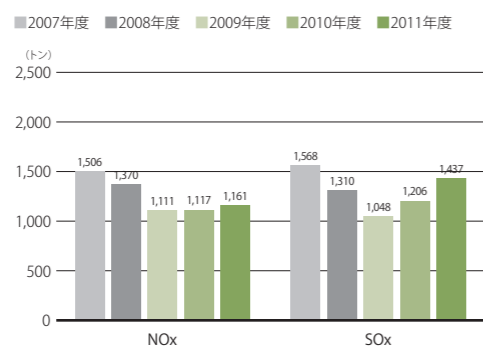
東洋紡 × 環境負荷低減への取り組み

大気・水質保全への取り組み

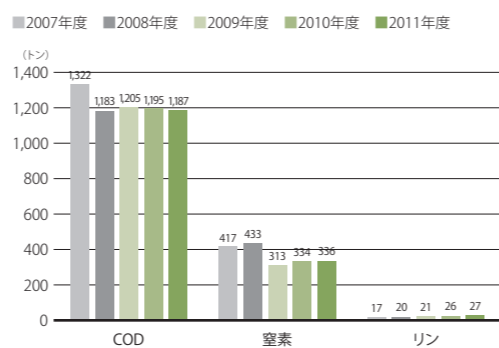
当社グループは、大気・水質保全のため、排出負荷量の低減を推進しています。大気への排出負荷量低減のために、ボイラー燃料を重油からLNG(天然ガス)に転換するなど、燃料転換の推進を行いました。一方、水域への排出負荷量低減のため、排水設備の能力向上、排水処理負荷の大きい汚水の産業廃棄物化に努めました。

また、取水量・排水量を削減するために、冷却塔の設置による冷却水の使用量・排出量の低減、運転条件の適正化による水使用量の管理などを推進し、効率的な水使用に努めています。

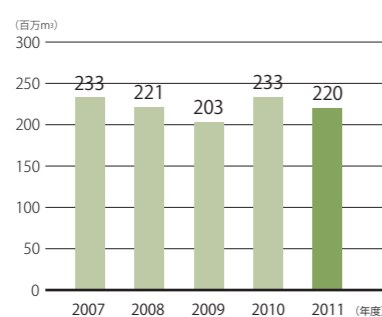
■大気への総排出負荷量(当社グループ)



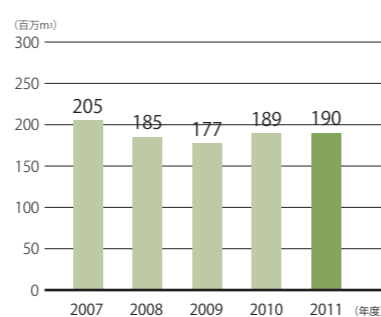
■水域の総排水量(当社グループ)



■取水量(当社グループ)



■排水量(当社グループ)



「環境保全データ」の詳細はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/data/>

環境に配慮した製品

●「エコパートナーシステム」

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、「CO₂の削減」「有害化学物質の削減」「省資源、廃棄物の削減」「全般的改善」「第三者評価項目」について、エコレビュー制度*により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。2012年3月末時点では、305製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています(当社グループでは349製品)。

*エコレビュー制度とは

人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、すべての製品開発、生産技術開発、インフラ設備開発のデザインレビュー前に、6項目(設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄・焼却)のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価する制度です。

当社では、2006年度から実施しており、「エコパートナーシステム」製品の登録要件となっています。

「エコパートナーシステム」製品の一覧はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>



エコパートナーシステム

環境保全への取り組み経過

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、地球環境問題へのインフラ整備やエコビジネスに積極的に取り組んできました。さらに、当社グループの一体運営を確立し、地球環境保全活動を推進しています。

「環境保全への取り組み経過」はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/report/>

オフィスにおける省エネルギー

オフィスの省エネルギーを推進するため、当社グループでは「チャレンジ25」に取り組み、「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビズの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO₂排出量の削減を進めています。

2009年度から、本社では人が居ない時間帯の空調運転を1時間短縮し、空調の省エネを進めています。



物流における環境負荷低減

当社は、荷主として物流部門での環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。自社および他社との共同物流実施による効率化や、事業所の最寄り港を活用することによる輸送ルートの短縮など、これまでも、さまざまな取り組みを実施してきました。

中でも輸送手段をトラックから鉄道へ切り替えるモーダルシフトに積極的に取り組んでいます。製品などを輸送する場合、単位あたりのエネルギー使用量は、一般的にトラック>船舶>鉄道の順に小さくなっていきます。そこで、輸送する製品の形状、納期、経路、受け入れ先の事情などさまざまな点を考慮し、環境負荷が低減する鉄道輸送を積極的に進めています。

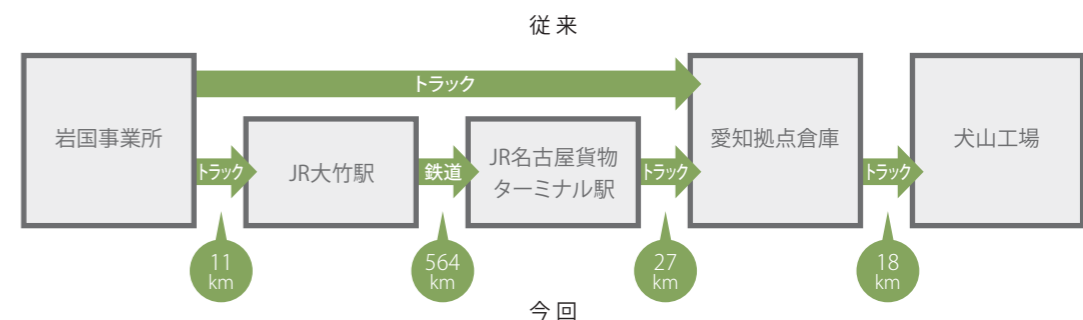
●岩国事業所から原料を鉄道コンテナで愛知県へ

当社の岩国事業所(山口県)では、これまで関東、東北方面への鉄道輸送を実施してきました。2011年度は新たに、愛知県にある犬山工場への原料輸送を鉄道輸送に切り替えました。これまで岩国事業所から約500kmある犬山工場への輸送はトラックが主体となっていました。今回、荷物の積み込み方法やリードタイムなど、さまざまな点を検討し、鉄道コンテナを利用した輸送に切り替えるモーダルシフトを実施しました。

これにより、年間約270トンのCO₂排出量の削減となりました。また本件は、国土交通省の「モーダルシフト推進事業」の対象として申請を行い認定されました。

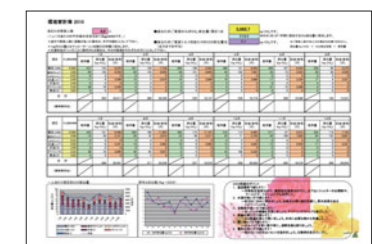


岩国事業所で積み込み、大竹駅へとむかう鉄道コンテナ



環境家計簿の実施

2007年に立ち上げた「ecoシャイン倶楽部」では、環境家計簿の記録活動を推進しています。2011年度は46世帯が1年間の実績を提出しました。そのうち、CO₂排出量が最少で、地球環境への負荷低減に貢献した1世帯が「環境家計簿貢献賞」を、3年連続提出し、CO₂排出量の少ない3世帯が「環境家計簿継続賞」を受賞しました。今後もこの活動を推進し、家庭のCO₂排出量削減に貢献していきたいと考えています。



環境家計簿の実施例

東洋紡 × 環境コミュニケーション

エコプロダクツ展への出展

2011年12月15～17日、東京ビッグサイトにて開催された「エコプロダクツ2011」は国内最大級の環境展で、3日間の来場者は18万人を超えました。

当社グループでは、「資源視点」というテーマのもと、「あらう」「つくる」「おさえる」の κατηγοリーで、当社グループ製品のブースを分類・紹介しました。特に、メタノールを燃料とした発電機「プロトンキューブ」では、発電した電気で新幹線の模型を走行させて展示したところ、多くの来場者の関心を惹き、注目されました。



「エコプロダクツ2011」での展示



「プロトンキューブ」で動かしている模型



地域クリーン活動

当社グループでは、当社事業所や当社グループ会社において、地域のクリーン活動に積極的に参加しています。



コスモ電子(株) 吉崎海岸早朝清掃活動



コスモ電子(株) 工場周辺クリーン活動



サンダイヤ(株) 工場周辺クリーン活動



(株)ユウホウ 万能蔵南町内会溝清掃活動



岩国事業所 東洋紡エンジニアリング山口営業所事業所周辺の一斉クリーン化



犬山工場 工場周辺クリーン活動



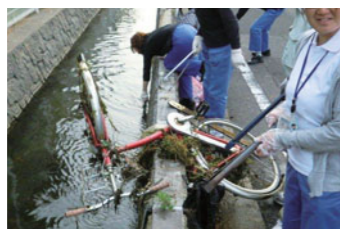
高砂工場 曾根天満宮周辺クリーン活動



総合研究所 東洋紡エンジニアリング滋賀営業所琵琶湖クリーン活動



敦賀事業所 東洋紡エンジニアリング北陸営業所気比の松原公園クリーン活動



敦賀事業所 東洋紡エンジニアリング北陸営業所事業所周辺クリーン活動



敦賀事業所 東洋紡エンジニアリング北陸営業所至の川クリーン作戦



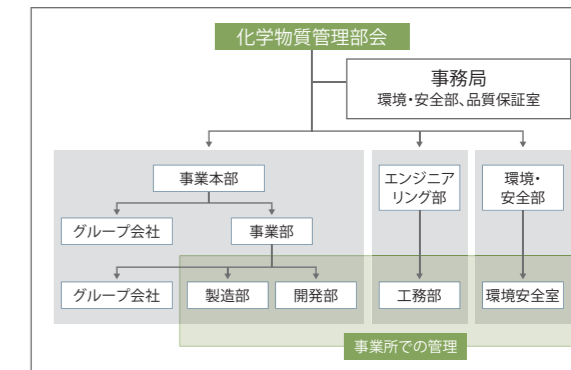
豊科フィルム(株) 工場美化活動

東洋紡 × 化学物質の管理

化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために、「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)を通して化学物質の適正な管理」に努めており、各事業本部のラインで管理するグループ会社を含めた全社の化学物質体制で取り組んでいます。その中で、使用化学物質のリスク把握と低減を行っています。使用化学物質と量の把握、有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境の改善、製品含有化学物質管理(グリーン調達、グリーン調達対応、(M)SDS作成)などルール作りをしています。

■化学物質管理組織



化学物質管理基準

当社は「化学物質管理基準」を定め、これに基づく管理を行っています。国内外の法規制や国際的な取り決め、お客さまからの要請などをもとに取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。2011年度は、最新の法規制等を反映させるため、化学物質管理基準の改定を行いました。ランクA、B物質については、原則として禁止・削減ですが、リスク評価に基づく審査を行い、法規制対応とリスク回避が十分と判断できる場合のみ、取り扱い可能としています。

■化学物質管理基準

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	禁止	※1化審法第1種特定、安衛法禁止・許可、特定毒物、オゾン層保護法、※2POPs、※3PIC、EU禁止 (RoHSなど)、化学兵器禁止法など
B	廃止または削減	化審法第2種特定・監視(旧第一種監視)、化審法特定第1種、安衛法特化物、毒物、発がん性(GHS区分1、2)など
C	排出削減/ 厳重な暴露防止措置	化審法旧第2、3種監視、化審法第1種指定、安衛法有機則、劇物、消防法危険物、環境基準など
D	暴露防止措置	化審法第2種指定、安衛法通知対象物(M)SDSなど
E	その他	A~D以外

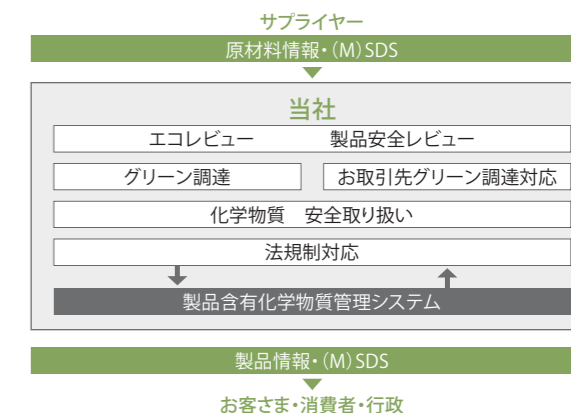
※1 化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
 ※2 POPs(条約):残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC(条約):有害物質事前通知義務(貿易)

化学物質管理活動

●化学物質管理システムの導入

欧州連合(EU)の化学物質規制(ELV、RoHS、REACH等)に始まったサプライチェーンでの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る、化学物質管理システムを導入し、全事業部での運用を開始しました。今後は化学物質を取り扱っているグループ会社への導入を検討しています。

■化学物質安全性情報



※ELV、RoHS:自動車や電気電子機器に含まれる有害物質の制限

※REACH:Registration(登録)、Evaluation(評価)、Authorization(認可)、and Restriction(制限) of Chemicals(化学品)の略称で、EUの新化学物質規制。既存物質にもリスク評価・登録を事業者が義務付け、高懸念物質は制限・認可対象となり、成形品にも届出義務があります。

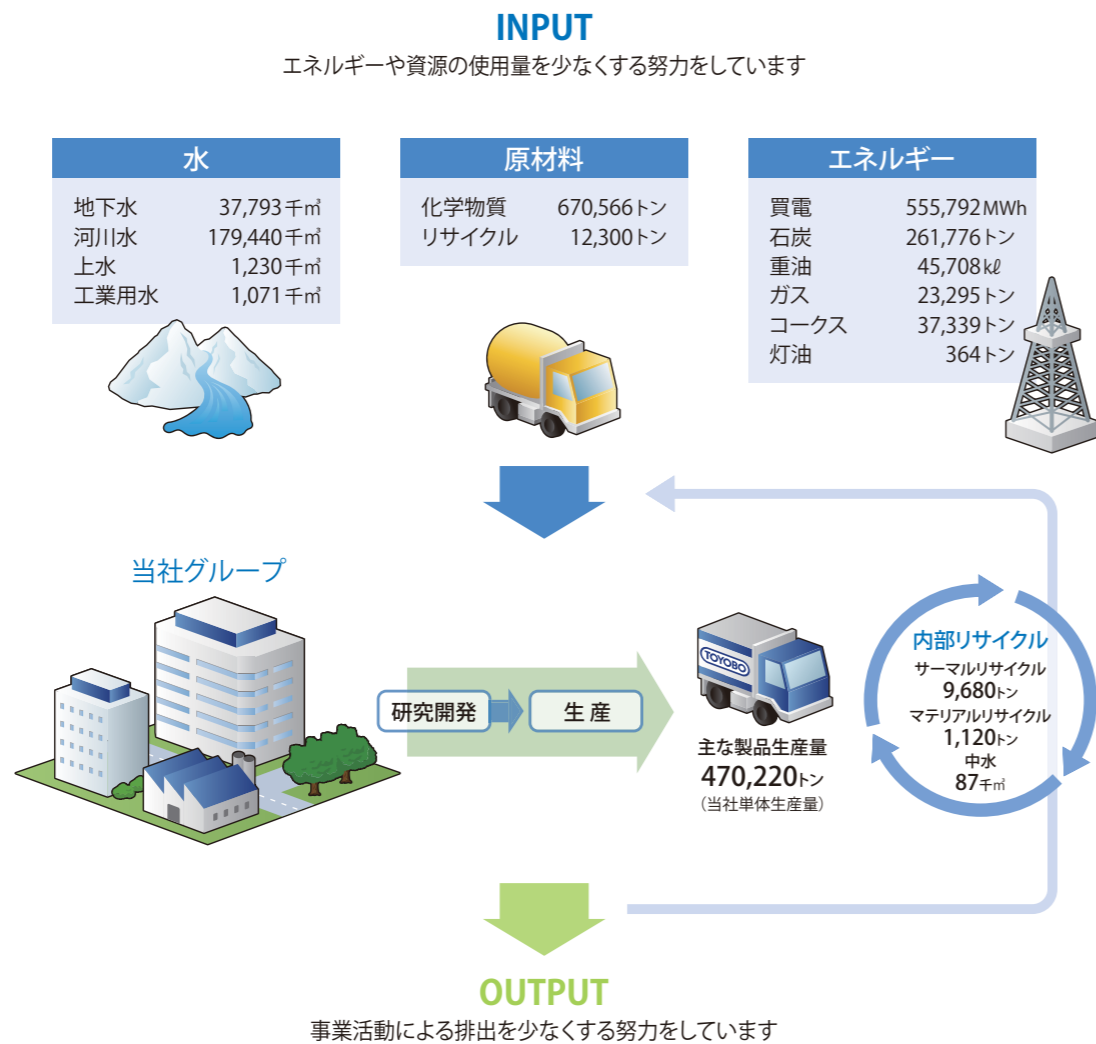
●化学物質使用リスクの削減

2011年度は化学物質のリスクの見直しを行い、使用時のリスクの高い化学物質の使用量や暴露リスクの削減を行いました。また、製品含有化学物質管理(グリーン調達、グリーン調達対応、(M)SDS作成)のルールの見直しを行いました。

東洋紡 × 事業活動と環境負荷

マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。



環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

〈集計のポイント〉

- 集計範囲: 当社全事業所
- 集計期間: 2011年4月1日～2012年3月31日
- 集計方法: 環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含まれません。

■環境保全コスト

(単位: 億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	3.9	3.7
	② 地球環境保全コスト	省エネ活動	3.0	1.5
	③ 資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	0.1	24.0
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0	1.0	
(3) 管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0	1.8	
(4) 研究開発コスト	環境配慮型製品の開発	0	0.2	
(5) 社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	1.6	1.8	
(6) 環境損傷コスト	SO _x 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	1.3	
小計		8.6	35.3	

■貨幣単位の効果

・実質の効果 (確実な根拠に基づいて算出される経済効果)

改善効果の内容	金額(百万円)
省エネルギーによる費用削減	171
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	285
リサイクル業者への売却収入	600

・みなし効果 (仮定的な根拠に基づく経済効果)

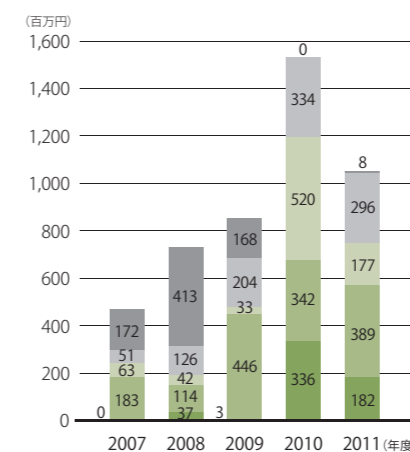
みなし効果の内容	金額(百万円)
研究開発付加価値寄与分	1,613
教育およびグループ会社支援効果	2
環境マネジメントシステム構築支援効果	0

■物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 7,886MWh
		燃料節減量 3,119kl

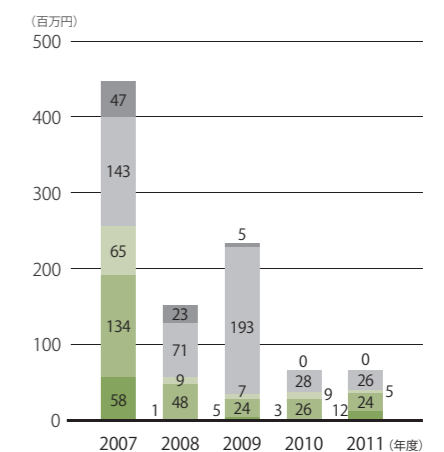
■目的別環境関連設備投資額の推移

〈当社〉



■目的別環境関連設備投資額の推移

〈グループ会社〉



■防災 ■公害防止 ■緑化・クリーン化 ■省エネ ■産業廃棄物